

価値創造ストーリー

BIPROGYグループは、システムインテグレーターとして、お客様や社会の課題に向き合い、社会や産業を支えるシステムを構築してきました。この経験と実績をバックボーンに、社会的価値創出企業への変革を通じた中長期的な企業価値向上を目指す当社グループの価値創造プロセスをご紹介します。

- 10 BIPROGYグループのあゆみ
- 11 価値創造プロセス
- 13 Vision2030
- 14 マテリアリティ

BIPROGYグループのあゆみ

BIPROGYグループは、日本初の商用コンピューターによって今日の情報社会を拓き、以来60年以上にわたり、さまざまな顧客の要望、各時代のニーズに応え、数々のビジネスソリューションを提供してきました。

1958年
設立
日本レミントン・ユニバック (株)
(現BIPROGY (株))

1947年
日本レミントン・ユニバック (株) の前身となる吉澤機器 (株) 設立

1955年
日本で初めて商用コンピューターを (株) 東京証券取引所と野村證券 (株) に設置



1967年
日本初のオンラインバンキング処理開始

1968年
日本レミントン・ユニバック (株) が日本ユニバック (株) に社名変更

1971年
日本ユニバック (株)、東証一部上場に指定替え

1988年
日本ユニシス株式会社発足
日本ユニバック (株) とパロース (株) が統合

1991年
統合CAD/CAMシステム「CADCEUS (キャドシウス)」の販売開始

1997年
インフラトータルサービス子会社ユニアデックス (株) 設立

2007年
世界初、Windowsでの“フルバンキング”勘定系システム「BankVision」の稼働開始

2012年
大日本印刷 (株) と新規市場拡大を実現する事業基盤の強化に向けた業務資本提携

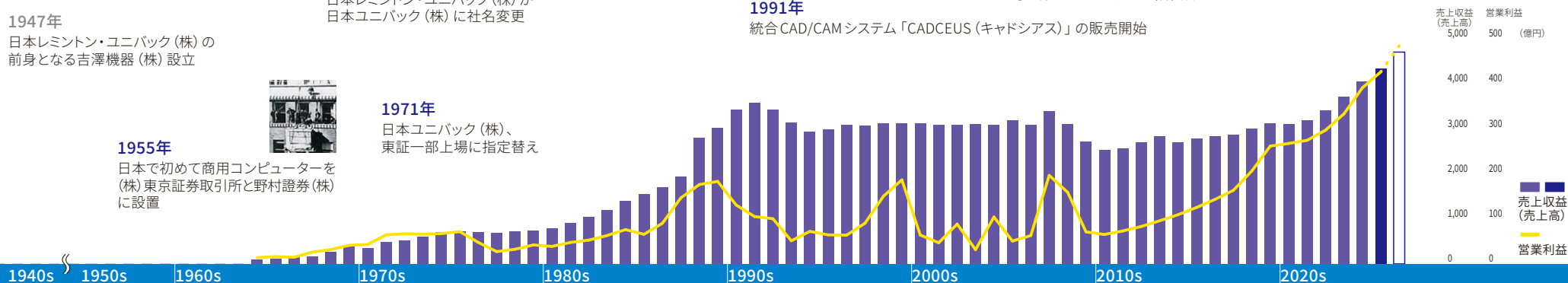
2013年
世界初、オープンシステムによる国内線旅客システムの稼働開始

2021年
国内初、パブリッククラウドでのフルバンキングシステム稼働開始

2022年
BIPROGY株式会社に社名変更



2026年
カタリナマーケティングジャパン (株) 子会社化



ICTに求められる価値・機能

業務効率化・コスト削減

経営の意思決定や事業拡大の支援／構造改革の支援

ビジネス変革・ビジネス創出／社会課題の解決

BIPROGY
グループの役割

顧客のニーズに応え続ける

日本の情報化社会形成および多様なシステム構築を通じ顧客の事業拡大、構造改革に貢献

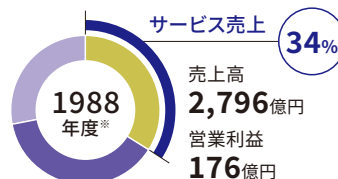
社会的価値
創出企業へ

社会課題を解決するビジネスエコシステムを創出し、
社会的価値創出企業へ

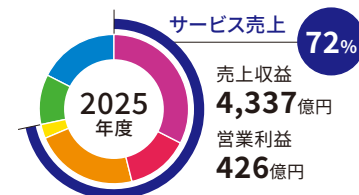
ポートフォリオの変化

■ 保守サービスおよびソフトウェア等
■ 電算機 (ハードウェア) の販売
■ 電算機 (ハードウェア) の賃貸

※ 日本ユニシス (株) 発足年度
売上高構成比率は旧日本ユニシス (株) 単体



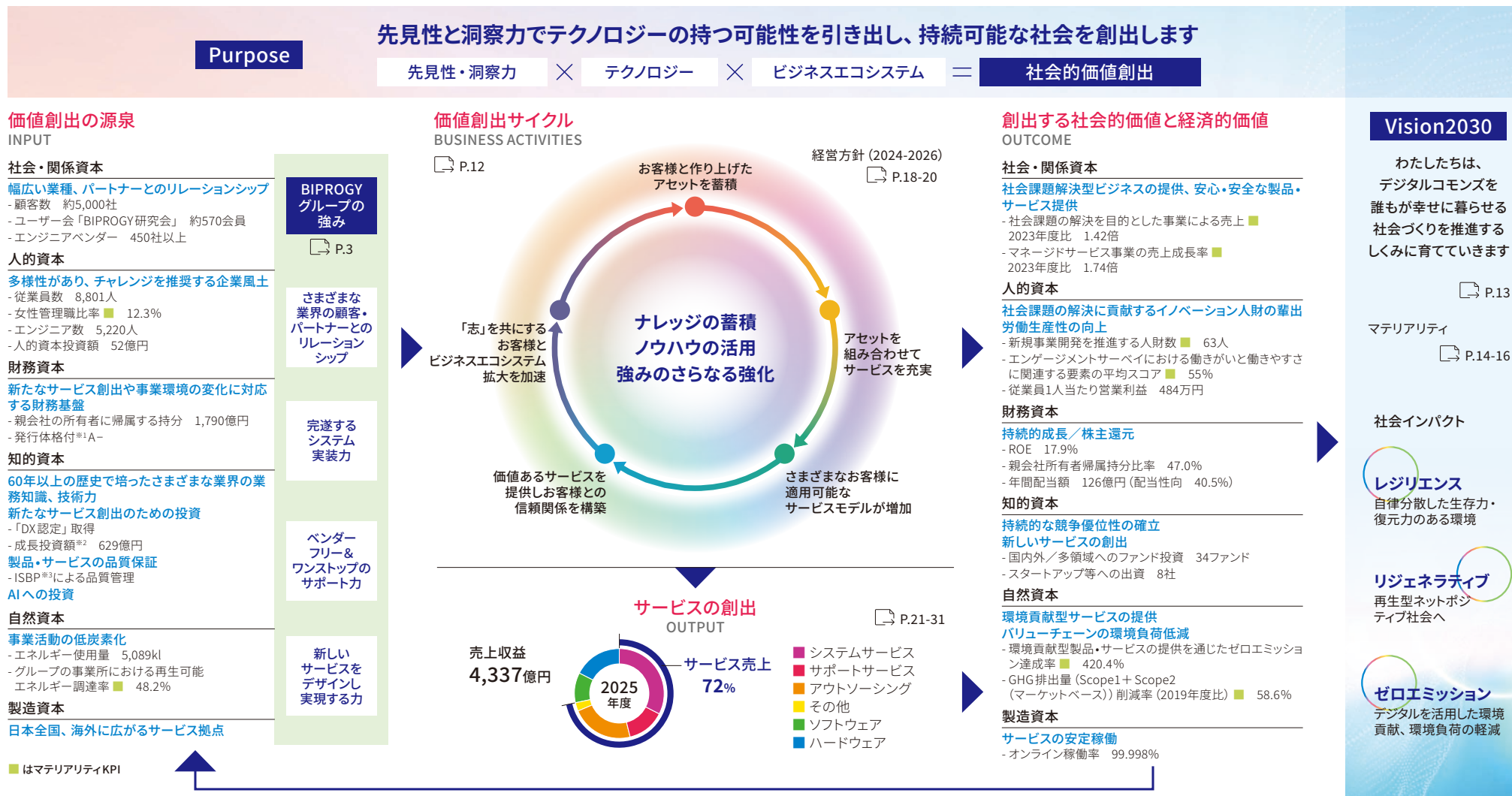
■ システムサービス
■ サポートサービス
■ アウトソーシング
■ その他
■ ソフトウェア
■ ハードウェア



価値創造プロセス

INPUT、OUTCOME は、2025年度または2026年3月末時点のデータ

BIPROGYグループは、これまでに培ってきた強みを活かしながら、業種や業界の垣根を越えて連携するビジネスエコシステムを拡大し、社会的価値と経済的価値を創出していくことにより、持続可能な社会の実現を目指していきます。



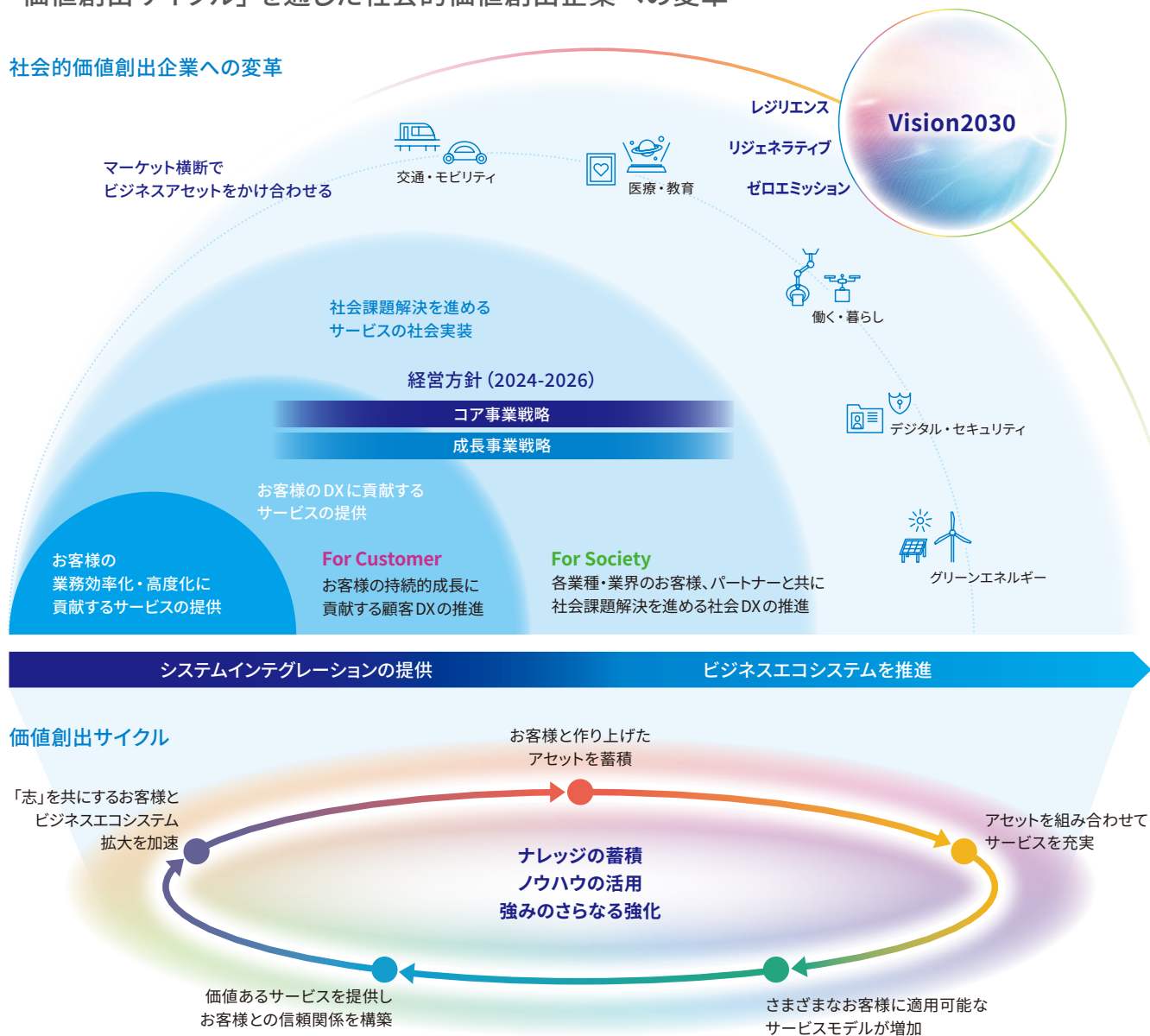
※1 (株) 格付投資情報センター (R&I)

※2 出資・M&A、研究開発費の合計

※3 ISBP (Information Services Business Process) : 高品質なシステムを提供するためにシステム開発に必要な作業をまとめた、当社グループの標準業務プロセス

「価値創出サイクル」を通じた社会的価値創出企業への変革

社会的価値創出企業への変革



当社グループは、あらゆる業界のお客様の課題解決に真摯に取り組み、伴走し、その中でお客様の業務を知ることによって経験を積み、知見を蓄積してきました。お客様との関わりの中で得た知見のほか、これまで自社で開発したソリューションや、オープンイノベーション(□ P.31)、知の探索活動、他社製品等で入手したさまざまなアセットをパッチワークのようにつなぎ合わせ、さらにお客様から知恵をいただきながら最適な形に再整理することで、唯一無二かつフレキシブルなサービスモデルの充実を図ります。同時に、個別案件の経験や知見を複数のお客様へ適用可能となるように一般化・ライブラリ化することで、長期間にわたり、お客様にとって魅力のあるサービスを増加させていきたいと考えています。

当社グループの持つ「先見性・洞察力」と、強みとして根底にある「真摯さに裏付けられた実践力(やり抜く力)」を活かし、価値創出サイクルを回してビジネスエコシステム拡大を加速することで、お客様やパートナーと共に社会的価値と経済的価値を創出し、「Vision2030」の実現につなげていきます。

Vision2030

「Purpose」のもと、2030年に向けて進むべき方向性を定めたものが「Vision2030」です。「Vision2030」では、志や共感をベースにし、テクノロジーの可能性を引き出すことで、持続可能な社会の実現を可能にするために、さまざまなサービスやプロダクト、企業、利用者をマッチングできるビジネスエコシステムやプラットフォームを、社会の共有財であるデジタルコモンズとして創造し、提供したいと考えています。

BIPROGYグループは、社会変化に対する先見性・洞察力、ICTを核としたテクノロジー、そしてさまざまなビジネスパートナーとのビジネスエコシステム形成を掛け合わせ、ICTサービスの提供だけにとどまることなく、これまで取り組んできた社会を豊かにする新しい価値の創造と社会課題の解決の取り組みを加速させ、社会的価値創出企業に変革していきます。

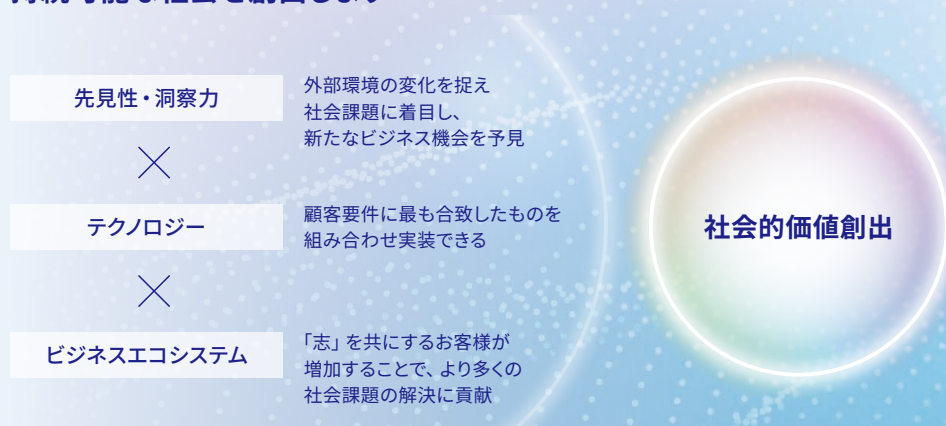
BIPROGYグループが考えるデジタルコモンズとは

「デジタルコモンズ」とは、社会に既に存在する私有財（企業・団体・個人のもつ財）や余剰財（稼働率の低い財）を、デジタルの力で追加コストの少ない共有財として広く利活用可能とすることによって、社会課題解決における社会的価値と経済的価値の両立を可能とするコミュニティです。

BIPROGYグループは、社会課題解決の実績・知見と、志を共にする人々とのネットワーク、長年の経験にもとづくデジタル技術を組み合わせて、「デジタルコモンズ」の社会実装を推進していきます。

Purpose

先見性と洞察力でテクノロジーの持つ可能性を引き出し、 持続可能な社会を創出します



マテリアリティ

BIPROGYグループは、「Vision2030」の実現に向けて、サステナビリティを経営に統合し、企業価値のさらなる向上を図っています。
その実現に向けて、社会課題や事業環境の変化を踏まえた重要項目をマテリアリティとして特定し、社会的価値と経済的価値の創出を通じて持続的な成長を目指しています。

マテリアリティマネジメントの継続的高度化

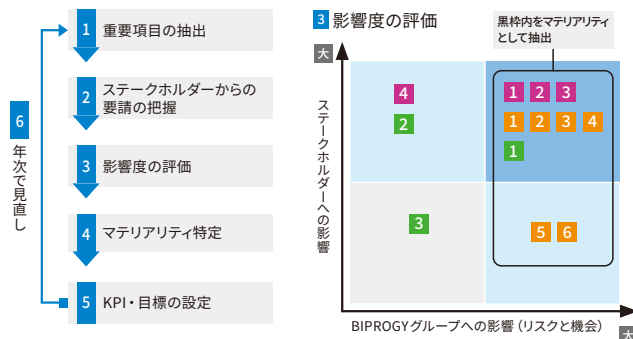
当社グループは、サステナビリティ経営の推進に向けたマテリアリティを、「事業成長」と「事業成長を支える基盤」の2つの観点で整理し、それぞれにKPI・目標を設定のうえ、進捗状

況を継続的にモニタリングしています。

また、「Vision2030」の実現と経営方針とのさらなる連動を図るため、進捗状況の評価に加え、社会課題や事業環境の変化、ステークホルダーからの期待を踏まえ、マテリアリティの

妥当性を毎年検証し、必要に応じて見直しを行っています。これにより、優先課題の妥当性と経営戦略との整合性を高め、持続的な価値創出につなげています。

マテリアリティ策定と見直しのプロセス



環境 Environment	社会 Social	ガバナンス Governance
1 気候変動 2 水資源 3 生物多様性	1 多様な人材の獲得と活躍推進 2 人材育成 3 サプライチェーン・マネジメント 4 顧客対応 5 人権※ 6 労働	1 コーポレート・ガバナンス リスクマネジメント コンプライアンス 知的財産保護 2 イノベーションマネジメント 3 情報セキュリティ・個人情報保護 4 腐敗防止・贈収賄防止

※ プライバシー保護と表現の自由の保障の概念を含む

- P.72 事業等のリスクとの関係性
P.73 ステークホルダーとの関係性

分類	マテリアリティ	目指す姿
事業成長におけるマテリアリティ	デジタルの力とビジネスエコシステムを活用した課題解決の仕組みづくり	多様な業界の顧客およびパートナーと志を共有するコミュニティの形成を通して、「リジェネラティブ」「ゼロエミッション」「レジリエンス」な社会を実現する
	ゼロエミッション社会の実現に向けた、デジタルを活用した環境貢献と事業活動にともなう環境負荷の低減	カーボンニュートラルやサーキュラー・エコノミーを促進するサービスの提供や脱炭素社会実現に向けた連携・協働を進めるとともに、事業活動にともなう環境負荷を低減することで、温室効果ガス（GHG）排出量削減への貢献を目指す
	バリューチェーン全体で取り組む、安心・安全な製品・サービスの持続可能な調達と提供	人権の尊重や環境負荷低減を図ったバリューチェーンを構築・維持し、安心・安全な製品・サービスを調達・提供する
	新たな未来を創る人財の創出・強化とダイバーシティ&インクルージョンの進化	未来に向けたイノベーションを創出することができる個の多様性、専門性、価値観を認め合い受容する人財・組織・企業風土を醸成する
事業成長を支える基盤となるマテリアリティ	コーポレート・ガバナンスの強化とインテグリティの向上	透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を可能にするコーポレート・ガバナンス体制を構築し、運用する また、信頼性、持続性のある社会インフラとしてのICTサービス、社会的価値を提供できる企業として、国内外の法令を遵守するとともに、高い倫理観のもと、社会規範に則り行動し、もって健全かつ透明なビジネス活動を行う

マテリアリティのKPIと目標

当社グループでは、マテリアリティに掲げる目指す姿の実現に向けて、各マテリアリティごとにKPIと目標を設定し、取締役会の監督のもと施策を推進しています。進捗状況については、多くの項目で成果が着実に表れている一方、一部のKPIでは目標との乖離や前年度からの後退も見られます。こうした課題については要因分析を踏まえ施策の見直しを進めるとともに、進捗管理を強化しながら、目標達成に向けた取り組みを着実に推進しています。

	マテリアリティ	創出する社会的価値	創出する経済的価値	KPI	目標	達成年度	2025年度実績と主な対応 (() 内は前年度実績)	参照ページ
事業成長におけるマテリアリティ	デジタルの力とビジネスエコシステムを活用した課題解決の仕組みづくり	社会課題解決型ビジネスの提供を通じ、社会のサステナビリティに貢献	社会課題解決に資するビジネス機会の創出ならびに創出された市場での収益獲得	社会課題の解決を目的とした事業による売上	2023年度比6倍以上	2030年度	1.42倍 (1.2倍) 社会DX事業、顧客DX事業の拡大に向け、成長事業領域の事業開発を中心にパートナーとの協働で新サービスの創出を推進	 P.18-20 経営方針 (2024-2026)
				マネージドサービス事業の売上成長率	2023年度比3倍以上	2026年度	1.74倍 (1.4倍) ユニアデックス(株)を中心に、新ブランドの立ち上げ、新サービスの提供にグループ全体で取り組む	 P.26 成長事業 市場開発／事業開発
事業成長を支える基盤となるマテリアリティ	ゼロエミッション社会の実現に向けた、デジタルを活用した環境貢献と事業活動にともなう環境負荷の低減	- 環境貢献型サービスの提供を通じ、脱炭素社会の早期実現をはじめとする環境課題の解決に貢献 - 再生可能エネルギーの調達等、事業活動の低炭素化への取り組み強化による環境負荷の低減に貢献	- 環境貢献に資するサービス収益の拡大 - 気候変動に起因する事業リスクの低減によるコストの抑制	環境貢献型製品・サービスの提供を通じたゼロエミッションへの貢献として、ゼロエミッション達成率 ^{*1}	100%以上	2030年度まで年次	420.4% (279.9%) 事業活動における低炭素化施策と環境貢献型製品・サービスの提供を推進	 P.50-52 環境
				気候変動シナリオ分析によるビジネス機会とリスク抽出 (インパクト評価) およびリスク対応率	100%	2030年度まで年次	100% (100%) 財務インパクトを定量化した開示を推進。TNFD提言を参照したスコーピングの実施と継続性のあるシナリオ分析の高度化を推進	
				BIPROGYグループの事業所における再生可能エネルギー調達率	50%以上	2030年度	48.2% (33.1%) 計画通り進捗中。早期達成に向けた調達手段の多様化に向けた検討を継続	
				GHG排出量 (Scope1+2) 削減率 (2019年度比)	50%以上	2030年度	58.6% (42.1%) 再生可能エネルギーへの転換と省エネルギー施策の推進	
	バリューチェーン全体で取り組む、安心・安全な製品・サービスの持続可能な調達と提供	- 各種法令、社会規範を遵守した、安心・安全な製品・サービス提供により、社会活動を支えるITインフラの安定化・維持に貢献 - 環境・社会に配慮した製品・サービスの提供により、エンカルの普及に寄与し、持続可能な社会の実現に貢献	- お客様・取引先との信頼関係強化や、優良パートナーの獲得による関係資本の強化を通じた収益機会の拡大 - バリューチェーン全体における人権、環境負荷等に関する事業リスクの低減	購入した製品・サービス (Scope3 カテゴリ1) の調達金額の40%を占めるサプライヤーがSBT (Science-Based Targets) 相当の目標を設定する	40%以上	2027年度	24.2% (23.1%) サプライヤーとの対話を通じて、削減目標設定状況を把握、働きかけを継続	 P.50-52 環境
				販売した製品・サービス (Scope3 カテゴリ11) の使用に伴うGHG排出量削減率 (2021年度比)	25%以上	2030年度	7.1% (17.4%) 顧客やパートナーとの対話を通じ、製品・サービスの低炭素化に向けた協働を推進	 P.53 サプライチェーン
				人権方針の見直しおよび社員への理解浸透活動	毎年実施	2026年度まで毎年実施	実施済 (実施済) 全役職員を対象としたeラーニング、全社横断ワークショップの実施	 P.54 人権
				全グループ会社への人権リスクアセスメント再実施および課題への対応着手率	100%	2026年度	実施済 対応着手率100% (実施済 対応着手率50%) 人権リスクアセスメント結果を踏まえ、優先課題への対応を推進	
				サプライヤーに対するESGリスク調査実施率	100%	2026年度	96.6% (70.3%) サプライヤーを対象としたESGリスク調査の継続実施	
				BIPROGYグループが定めるサプライヤーに対する重要なESGリスク項目を遵守できている、または改善着手しているサプライヤーの割合	100%	2030年度	38.2% (2024年度は実績計測対象外) 調査結果に基づいたサプライヤーとの個別対話および改善対応の実施	

^{*1} ゼロエミッション達成率 = (環境貢献型製品・サービスの売上 × GHG削減貢献係数) ÷ (BIPROGYグループのScope1+2GHG排出量)

	マテリアリティ	創出する社会的価値	創出する経済的価値	KPI	目標	達成年度	2025年度実績と主な対応 ()内は前年度実績	参照ページ
事業成長を支える基盤となるマテリアリティ	新たな未来を創る 人財の創出・強化と ダイバーシティ& インクルージョンの 進化	- イノベーション人財の輩出により、社会課題の解決に貢献 - 多様な人財の雇用機会の創出に貢献 - 心身ともに健康で、個々の多様性が受容され活かされた、働きがいのある社会の実現に貢献	- イノベーションの創出によるビジネスの拡大 - 労働生産性の向上による収益性の改善	女性管理職比率 ^{※2}	18%以上	2026年4月1日時点	12.6% (12.3%) ^{※3} 計画的な育成と人財パイプライン形成の推進を強化。階層別の育成プログラムを実施	P.32-38 人的資本 戦略
				新規事業開発を推進する人財数	100人以上	2026年度	63人 (48人) PMF(プロダクト・マーケット・フィット)実践研修と部門横断連携による事業創出力強化	
				エンゲージメントサーベイにおける働きがいと働きやすさに関連する要素の平均スコア	基準値 ^{※4} 51% +10ポイント以上	2026年度	55% (51%) 分析結果をもとに、働きがい向上関連施策を推進	
				中長期キャリア目標を設定し、組織長と合意した社員の割合	100%	2026年度	100% (100%) キャリアデザイン実施を通じた ROLESと中長期キャリア目標の設定	
				キャリア・ウェルビーイング ^{※5} を推進する仕組みの整備と改善率(実施数/計画数)	100%	2026年度	100% (83%) 上記施策とともにプロセス整備を完了	
				配偶者が出産した男性社員のうち、育児のための休業・休暇を取得できた社員の割合	100%	2025年度、以降維持	97.1% (83.3%) 配偶者の妊娠届の導入、「育休ハンドブック」の配布、休業取得者の事例紹介などを実施	
				男性育児休業取得検討・意思決定において、自身の意向を踏まえて、家族や組織とすり合わせてきた社員の割合	100%	2026年度	96.5% (91.8%) 上記施策の推進等を通じた男性育児休業取得を後押しする風土の醸成	
				障害者雇用率	法定雇用率 +0.1%以上	年次	3.09% (2.98%) 特例子会社活動、グループ会社での雇用促進等の雇用施策を推進	
				2026年度までの健保特定保健指導における積極的支援対象者へのフォロー率	各年度で対象者フォロー100% ・2024年度：リスク因子4つを持つ社員 ・2025年度：リスク因子3つ以上を持つ社員 ・2026年度：リスク因子2つ以上を持つ社員		リスク因子3つ以上を持つ社員フォロー率 100% (リスク因子4つを持つ社員フォロー率 100%) 社員の健康意識向上・行動変容促進施策の推進と健康管理フォローの強化	
				メンタル面の不調を理由とする新規退職者数	102人(2023年度実績) 以下	2026年度	年間113人 (120人) 若手社員ケアとラインケアによる不調予防と早期対応の強化	
	コーポレート・ ガバナンスの強化と インテグリティの向上	- 透明・公正なプロセスを通じて社会課題の解決に資するとともに、社会の経済成長に貢献 - 年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりない、すべての人々のエンパワメントに貢献 - 差別的な慣行の撤廃、適切な関連規程の設定・運用や行動の促進などを通じて、機会均等を確保することで、働きがいのある社会の実現に貢献	- 多様なステークホルダーとの信頼関係構築によるビジネスエコシステムの創出およびビジネス機会の拡大 - 企業価値の持続的向上 - 不祥事等の事業リスクの低減	取締役会の実効性評価において設定される各年度の対応方針の達成		年次	- 重要課題・リスクに関する議論機会の拡充 - 組織風土改革とコンプライアンス・リスク管理意識浸透策のモニタリング	P.58-67 コーポレート・ ガバナンス P.68-69 インテグリティ の向上
				コンプライアンス・プログラムの改善と高度化		年次	- コンプライアンス車座会議による対話の推進 - 内部通報制度(ホットライン)の実効性向上 - コンプライアンス教育・啓発活動の強化	
				グループ役職員へのインテグリティ意識浸透		年次	コンプライアンス意識調査スコア：良好 [4段階の最上位]	
				コンプライアンス事案発生動向		年次	懲戒処分件数：4件 (6件)	
				重大なセキュリティインシデント発生数	0件	年次	0件 (0件)	
				ハイブリッドワークにおけるデータ保護セキュリティの仕組みの強化/拡大ー仕組みのグループ適用	100%	2027年3月末時点	適用対象である国内グループ会社への仕組み・制度の導入完了	
				特例運用管理の網羅率 ^{※6}	100%	2027年3月末時点	100% (100%) BIPROGYにおいて特例運用管理の網羅性向上に資する各種施策を段階的に推進	

※2 2026年4月1日時点の目標値。2026年度は、2027年度以降の数値目標の見直しおよび戦略策定に向けた検討期間に位置づけている

※3 2026年4月1日時点。()内は2025年4月1日時点

※4 2024年6月に実施した調査のうち、「働きがい」と「働きやすさ」に関する7つの設問の肯定的回答率の平均を基準値として設定

※5 自らのキャリアについて能力発揮と成長を通じて充実感と幸福感を高めること

※6 特例運用管理の適用対象となる運用において適用漏れがない状態(特例運用管理とは機密性が高い顧客情報資産へアクセスするプロジェクトの安全管理措置の妥当性をセキュリティ専門組織が客観的に審査・承認し網羅的に管理・モニタリングする仕組み・体制のこと)